

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第15期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **ベクター**

(941390)

第15期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ベクター**

# 目 次

|                           | 頁  |
|---------------------------|----|
| 第15期 有価証券報告書              |    |
| 【表紙】 .....                | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....          | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....          | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....     | 2  |
| 2 【沿革】 .....              | 4  |
| 3 【事業の内容】 .....           | 5  |
| 4 【関係会社の状況】 .....         | 8  |
| 5 【従業員の状況】 .....          | 8  |
| 第2 【事業の状況】 .....          | 9  |
| 1 【業績等の概要】 .....          | 9  |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 .....    | 11 |
| 3 【対処すべき課題】 .....         | 12 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 .....      | 13 |
| 5 【研究開発活動】 .....          | 13 |
| 第3 【設備の状況】 .....          | 14 |
| 1 【設備投資等の概要】 .....        | 14 |
| 2 【主要な設備の状況】 .....        | 14 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 .....    | 14 |
| 第4 【提出会社の状況】 .....        | 15 |
| 1 【株式等の状況】 .....          | 15 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 .....     | 25 |
| 3 【配当政策】 .....            | 26 |
| 4 【株価の推移】 .....           | 26 |
| 5 【役員の状況】 .....           | 27 |
| 第5 【経理の状況】 .....          | 29 |
| 1 【連結財務諸表等】 .....         | 30 |
| 2 【財務諸表等】 .....           | 31 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....   | 56 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 .....      | 57 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ..... | 58 |
| 監査報告書                     |    |
| 平成14年3月会計年度 .....         | 59 |
| 平成15年3月会計年度 .....         | 61 |

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月24日

**【事業年度】** 第15期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ベクター

**【英訳名】** Vector Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梶 並 伸 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** (03)5337 - 6711

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** (03)5337 - 6711

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                | 第11期      | 第12期       | 第13期       | 第14期      | 第15期      |
|-----------------------------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月                              | 平成11年3月   | 平成12年3月    | 平成13年3月    | 平成14年3月   | 平成15年3月   |
| 営業収益 (千円)                         | 346,598   | 367,357    | 754,675    | 1,345,314 | 1,874,909 |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)            | 20,807    | 35,629     | 52,975     | 149,094   | 195,952   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)          | 6,349     | 27,865     | 27,346     | 82,225    | 88,064    |
| 持分法を適用した<br>場合の投資利益 (千円)          |           |            |            |           |           |
| 資本金 (千円)                          | 117,502   | 635,752    | 975,752    | 976,652   | 980,027   |
| 発行済株式総数 (株)                       | 3,800     | 7,300      | 22,900     | 68,736    | 68,871    |
| 純資産額 (千円)                         | 215,582   | 1,223,708  | 2,355,810  | 2,439,079 | 2,494,078 |
| 総資産額 (千円)                         | 528,858   | 1,350,488  | 2,586,589  | 2,844,237 | 2,924,767 |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 56,732.14 | 167,631.30 | 102,873.82 | 35,484.75 | 36,322.94 |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円) | 0<br>( )  | 0<br>( )   | 0<br>( )   | 0<br>( )  | 0<br>( )  |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円)                | 6,018.38  | 6,249.35   | 1,213.34   | 2,945.13  | 1,222.35  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 (円)     |           |            | 1,204.47   | 2,895.15  | 1,215.84  |
| 自己資本比率 (%)                        | 40.8      | 90.6       | 91.1       | 85.8      | 85.3      |
| 自己資本利益率 (%)                       | 4.9       | 3.9        | 1.5        | 3.4       | 3.6       |
| 株価収益率 (倍)                         |           |            | 1,236.3    | 122.2     | 110.4     |
| 配当性向 (%)                          |           |            |            |           |           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 50,946    | 76,029     | 77,933     | 212,141   | 122,205   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 13,673    | 226,039    | 136,067    | 71,289    | 277,247   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)         | 194,193   | 953,399    | 1,104,000  | 1,800     | 28,175    |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)           | 307,748   | 959,079    | 2,277,080  | 2,419,732 | 2,236,515 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) (名)     | 9<br>(3)  | 10<br>(2)  | 15<br>(4)  | 18<br>(4) | 22<br>(5) |

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成11年1月11日をもって額面5万円株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 5 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第12期については、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

- 6 第15期から1株当たり情報の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 7 当社株式は、平成12年8月11日に大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」)市場に上場しておりますので、第12期までの株価収益率は記載しておりません。
- 8 平均臨時雇用者数には、パートタイマー人員のみを対象にしております。

## 2 【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 平成元年 2月  | 東京都千代田区に、有限会社ベクターデザインを出資金200万円をもって設立する。  |
| 平成 5年 5月 | 本社事務所を東京都練馬区に移す。   |
| 平成 6年 7月 | 「PACK2000 1994年後期版」(CD - ROM付フリーソフト・シェアウェア集)を発行する。   |
| 平成 7年12月 | インターネット上でのパソコンソフトのダウンロード専門サイト「THE COMMON for SOFTWARE」を開設する。   |
| 平成 8年10月 | サイト名を「Vector Software PACK」に変更する。  |
| 平成 8年11月 | 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社ベクターに変更する。   |
| 平成 9年 9月 | ソフトバンク パブリッシング株式会社( 1)の運営するサイト「Zdnet Japan」用広告サーバシステムの運用業務を受託する。   |
| 平成10年 3月 | インターネット上でシェアウェアの送金代行サービス「シェアレジ・サービス」を開始する。   |
| 平成10年10月 | サイト名を「Vector」に変更する。  |
| 平成11年 3月 | ヤフー株式会社が当社に資本参加する。   |
| 平成11年 7月 | インターネット上でソフトハウスのプロダクトソフトを対象にした本格的なダウンロード販売サービス「プロレジ・サービス」を開始する。  |
| 平成11年 7月 | 書籍事業から撤退する。  |
| 平成12年 1月 | ソフトバンク・コマース株式会社( 2)とパソコン用ソフトウェアのダウンロード販売分野で業務提携。併せてソフトバンク・イーコマース株式会社(旧ソフトバンク・コマース株式会社)を割当先とする第三者割当増資を実施。同社の持株比率は46%強となり当社の筆頭株主となる。 |
| 平成12年 8月 | 当社株式を大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)市場に上場する。   |
| 平成13年 7月 | 携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営のため、スパイシーソフト株式会社と合併で子会社スパイシー・ベクター株式会社を設立する。  |
| 平成14年12月 | CD、DVDなどマルチメディア・コンテンツの企画、制作、販売業務を行うため、子会社株式会社ラスターを設立する。  |

- 平成12年 1月に子会社ソフトバンク・ジーディーネット株式会社を設立、関連業務を同社に移管したため現在は同社が当社の取引先となる。
- ソフトバンク・コマース株式会社は、平成12年 4月 1日に商号変更しソフトバンクグループにおける中間持ち株会社ソフトバンク・イーコマース株式会社になりました。また商号変更と同時に同社の100%子会社として旧社名と同一社名のソフトバンク・コマース株式会社を設立し、同社の流通事業を譲渡しました。その後、ソフトバンク・イーコマース株式会社は、平成13年 7月 1日付にて商号変更し、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社となりましたが、平成15年 1月 7日付にてビー・ビー・テクノロジー株式会社がソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他 1社を合併し商号変更してソフトバンク B B 株式会社となりました。  
この結果、当社の株式はソフトバンク B B 株式会社が継続して保有し、当社との業務提携は同社に引き継がれております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社ソフトバンク株式会社、その他の関係会社であるソフトバンク B B 株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、子会社スパイシー・ベクター株式会社、株式会社ラスターにより構成されております。当社及び子会社の主な事業は、インターネットを利用したパソコン向けソフトウェアのダウンロード販売のほか携帯電話向けソフトのポータルサイト運営、並びにCD、DVDなどマルチメディア・コンテンツの企画、制作、販売であります。この他にもサイト広告販売事業及び広告サーバ運用受託事業等を併せて行っております。なお、ソフトバンク B B 株式会社は、ビー・ビー・テクノロジー株式会社が平成15年1月7日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他1社を合併し商号変更したものであります。

当社の第15期(平成15年3月期)の営業収益における事業部門別の構成比率は、次のとおりであります。

| 平成15年3月期    |                                   |         |
|-------------|-----------------------------------|---------|
| 事業区分        | 事業内容                              | 構成比率(%) |
| ソフトダウンロード販売 | プロレジ・サービス及びシェアレジ・サービス             | 85.8    |
| サイト広告販売     | Web 広告販売及びメール広告販売                 | 7.0     |
| 広告サーバ運用受託   | 広告サーバ運営管理及び広告データ入稿・配信管理の各サービス受託業務 | 4.2     |
| その他         | 提携サイトへのコンテンツ提供など                  | 2.9     |
| 計           |                                   | 100.0   |

事業部門別の内容は、以下のとおりであります。

#### ソフトダウンロード販売事業(レジサービス事業)

当社に登録されているソフトウェアは、利用者のサイトの利便性やソフトウェアのダウンロード頻度の向上を目的とした「ライブラリサービス」によってサイト上で多角的(新着情報、ダウンロードランキング等)に紹介されております。この「ライブラリサービス」に登録されているソフトウェアのうち、利用者に有償で提供するシェアウェアの送金代行サービス及びプロダクトソフトの販売サービスが「レジサービス」であります。

当社は、「レジサービス」によって、ソフトウェア作者(ソフトハウス含む)及び利用者から手数料を収受しており、これがダウンロードによるソフトウェア販売事業の収益となっております。

「レジサービス」には、次表のように「プロダクトソフト」を対象とした「プロレジ・サービス」(以下、「プロレジ」という)とシェアウェアを対象とした「シェアレジ・サービス」(以下、「シェアレジ」という)の2種類があります。

#### プロレジとシェアレジとの比較

|     |      | プロレジ  | シェアレジ                        |
|-----|------|---|------------------------------|
| 対象  | 作者   | ソフトハウスなどプロレジに登録された法人作者                            | シェアレジに登録された個人(一部法人作者を含む)     |
|     | ソフト  | プロダクトソフトおよびオンラインサービス(オンラインゲーム、メールマガジン、有料Webサイトなど) | シェアウェア                       |
|     | 標準価格 | 800円～29,899円                                      | 500円～15,000円                 |
| 決済  | 方法   | SSL方式クレジット決済<br>SET方式クレジット決済<br>コンビニ決済            | SSL方式クレジット決済<br>SET方式クレジット決済 |
| 手数料 | 作者   | 標準価格の18% + 100円                                   | 標準価格の10%                     |
|     | 利用者  | 100円  | 100円                         |



## サイト広告販売事業

### Web広告

当社の運営するソフトダウンロード専門サイト上における広告スペースの販売を行うサービスであります。当社の場合、サイト上でバナーと呼ばれる広告スペースを主として販売しております。

### メール広告

当社の運営する会員制電子メールマガジン上の広告スペース販売を行うサービスであります。

## 広告サーバ運用受託事業

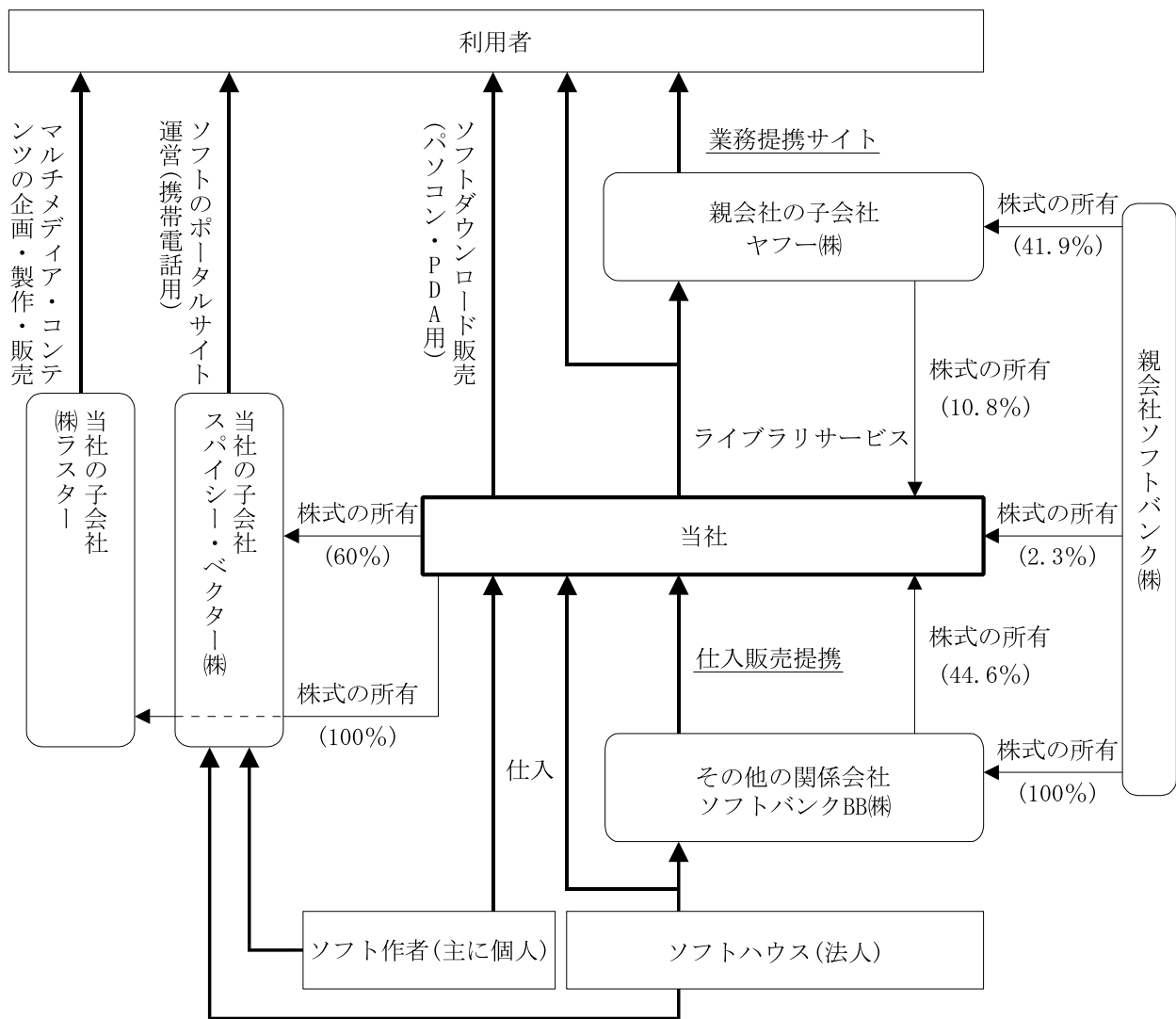
サイトを運営するインターネット事業者に対し、広告サーバ運用管理業務(リモート管理を含む)及び広告入稿・配信管理業務をアウトソーシング受託しているものであります。

## その他の事業

業務提携している有力サイトに対して当社サイトのライブラリサービスのコンテンツを有料提供しているほか、広告配信関係の業務ソフトのリセール事業、ソフトハウス向け総合支援サービス(ソフトダウンロード販売システムの提供、代金決済代行等)事業などを行っております。

子会社のスパイシー・ベクター株式会社において携帯電話向けソフトのポータルサイト運営事業を行っており、また、子会社の株式会社ラスターにおいてCD、DVDなどマルチメディア・コンテンツの企画、制作、販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ソフトバンクBB株式会社は、ビー・ビー・テクノロジー株式会社が平成15年1月7日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他1社を合併し商号変更したものであります。
- 2 株式の所有のカッコ内の比率は議決権比率に基づいております。

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                            | 住所         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の所有<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容                     |
|-------------------------------|------------|-----------------------|---|--------------------------|--------------------------|
| (親会社)<br>ソフトバンク株式会社           | 東京都<br>中央区 | 137,867               | 総合インターネット関連企業グループを統括する純粋持ち株会社。  | 被所有<br>57.7(55.3)        | 人的関係又は主たる事業上の取引関係はありません。 |
| (その他の関係会社)<br>ソフトバンク B B 株式会社 | 東京都<br>中央区 | 63,000                | ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供、及び技術開発から営業、販売、サポートまでを一貫して行う。IT関連の流通事業とサービスを提供し、ブロードバンドやイーコマースの関連事業会社を統括、管理。 | 被所有<br>44.6              | 同社役員 1 名が当社役員を兼務しております。  |

- (注) 1 ソフトバンク株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。
- 3 ソフトバンク株式会社の被所有割合(間接所有)の55.3%は、ソフトバンク B B 株式会社保有分44.6%及びヤフー株式会社保有分10.8%の合計であります。
- 4 ソフトバンク B B 株式会社は、ピー・ピー・テクノロジー株式会社が平成15年1月7日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他1社を合併し商号変更したものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 22(5)   | 32.5    | 3.3       | 6,006      |

- (注) 1 従業員数には臨時従業員は含めておりません。カッコ内は臨時従業員(パートタイマー人員)の最近1年間の平均雇用人員で、外書きで記載しております。
- 2 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員数は、前期末に比べ4名増加しておりますが、業容拡大のため新規採用を増やしたことからであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、底バイ景気が続き不透明感が強まる状況で推移いたしました。このような状況下で、当社に係るインターネット関連市場では、ADSL(非対称デジタル加入者線)を牽引役にブロードバンド通信の利用者が急増するという追い風を受け、当社サイトの当期における平均月間ページビュー数は8,613万ページと、前期の1.26倍(前期は前々期の1.18倍)、同じくユニークユーザー数は432万人と前期の1.27倍(前期は同1.22倍)の伸びをみせました。

このような市場環境のもとで、当期の業績は、主力のプロレジ・サービスの伸びに支えられ営業収益は1,874,909千円と前期に比べ39.4%の増加となりました。一方、利益面では、営業利益が190,402千円と前期に比べ26.0%の増加、経常利益が195,952千円と同31.4%の増加とそれぞれ順調な伸びをみせました。これに対して当期純利益は88,064千円と前期に比べ7.1%の増加にとどまりました。本社移転費用のほか、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損など41,258千円を特別損失として計上したことによります。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトダウンロード販売事業については、主力のプロレジ・サービス(ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの。)の当期における販売金額は、当社サイト上で販売促進のためのキャンペーンを展開したことなどが奏効し、1,541,869千円と前期に比べ61.4%の増加と順調に推移いたしました。販売件数をみますと、当期は、397千件と前期に比べ43.8%の伸びをみせております。販売件数の伸びに比べ販売金額の伸びが高くなったのは、ブロードバンド化の進展に伴うソフトのスケールアップで平均販売単価が当期は3,775円と前期に比べ12.3%上昇したことが寄与しております。なお、当期におけるプロレジ・サービスに係るソフトウェア販売原価に占めるソフトバンクBB株式会社経由の仕入分の割合は44.4%と、前期の50.3%に比べ低下しております。

一方、シェアレジ・サービス(主として個人作者の提供によるもの。)は、当期の販売金額は67,251千円と前期に比べ2.8%の減少となりました。なお、販売件数で見ますと、212千件と前期に比べ5.8%の減少となりましたが、平均販売単価は1,953円と前期に比べ4.4%の上昇をみせました。個人作者からのソフトウェア供給に依存するシェアレジ・サービスは既にマーケットが飽和しており、今後も大きな成長は見込めないものと認識しております。

この結果、ソフトダウンロード販売高を手数料収入ベースでみた場合、当期は、シェアレジ・サービスが67,251千円に対して、プロレジ・サービスは318,252千円と当該事業全体の82.6%(前期は74.5%)を占めるにいたりました。

(注) 営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。)のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格に利用者手数料を加えたものを売上高として計上しております。

サイト広告販売事業については、当期の販売金額は、131,758千円と前期に比べ12.9%の伸びをみせ、前期までの低迷から脱しました。ただ、サイト広告販売のうち当社の運営するサイト上で広告スペースを販売するWeb広告が109,339千円と前期に比べ16.5%の伸びをみせましたが、当社の運営する会員制メールマガジン上で広告スペースを販売するメール広告は22,419千円と前期に比べ2.0%の減少となるなど、商品により回復状況がまばらな状態となっております。サイト広告販売事業は、景況に左右される側面を持ちますが、パナー広告の不人気が続いており、パナーに動画的な動きを付加したフラッシュ広告を手掛けるなど打開策を講じつつあります。

広告サーバ運用受託事業については、当期の売上金額は、79,536千円と前期に比べ23.7%の大幅減少を余儀なくされました。クライアントサイドで経費節減のため、サーバ運用委託を取りやめる動きもみられ、これをカバーし売上を伸ばすために、新規受託先開拓に注力してまいります。

その他の事業については、当期の販売実績は、54,492千円と前期に比べ45.4%の大幅減少となりました。前期はネット通販によるパッケージソフト販売高が加わり、その分販売金額が嵩上げされた反動減的要因が強く働いたものです。一方で、ソフトハウス向け総合支援サービス「ベクター・シェルパ・サービス」に係る収入12,097千円が新たに加わりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期において現金及び現金同等物は、期末残高が2,236,515千円と期首残高に比べ183,216千円と減少いたしました。これは 営業活動によるキャッシュ・フローが、前期は212,141千円の収入であったのに対し、当期は法人税等の支払額が91,395千円増えたことなどにより122,205千円の収入と前期に比べ縮小したこと、加えて 投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が合せて232,321千円の支出(前期は48,248千円)となるなどで277,247千円の支出となり、前期の71,289千円の支出に比べ支出額は大幅に拡大したことが響いております。なお、財務活動によるキャッシュ・フローも、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入はありましたが、これを上回る自己株式取得による支出により28,175千円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 商品仕入実績

| 区分                           | 数量(千件) | 前期比(%) | 金額(千円)    | 前期比(%) |
|------------------------------|--------|--------|-----------|--------|
| ソフトダウンロード販売事業<br>(プロレジ・サービス) | 397    | + 43.8 | 1,223,617 | + 62.5 |
| 合計                           | 397    | + 43.8 | 1,223,617 | + 62.5 |

(注) 1 レジサービス事業のうち、プロレジ・サービスについてはプロダクトソフトを商品として仕入計上しております。

2 数量は、販売数量をいい、金額は、仕入金額によっております。

3 上記は、金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

| 区分            | 数量(千件) | 前期比(%) | 金額(千円)    | 前期比(%) |
|---------------|--------|--------|-----------|--------|
| ソフトダウンロード販売事業 | 610    | + 21.7 | 1,609,121 | + 57.1 |
| うちプロレジ・サービス   | 397    | + 43.8 | 1,541,869 | + 61.4 |
| うちシェアレジ・サービス  | 212    | 5.8    | 67,251    | 2.8    |
| サイト広告販売事業     |        |        | 131,758   | + 12.9 |
| 広告サーバ運用受託事業   |        |        | 79,536    | 23.7   |
| その他の事業        |        |        | 54,492    | 45.4   |
| 合計            |        |        | 1,874,909 | + 39.4 |

(注) 1 数量は、販売件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売事業(レジサービス事業)以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 輸出販売高はありません。

### 3 【対処すべき課題】

インターネット通信環境の改善とともに、コンピュータソフトの電子流通は今後加速度的に発展するものと期待されます。このような環境のもと、事業を発展させるために「利用者層の拡大」「利用端末多様化への対応」「利用頻度の向上」に注力してまいりましたが、こうした消費者(利用者)サイドにアプローチする諸施策に加えて、生産者(作者)サイドにも目を向けたサービスを展開することといたしました。すなわち、ソフトハウスが行うインターネットビジネスとして、ソフトウェアのバージョンアップ、自社販売、ダウンロード等のサービス業務を支援する総合サービス「ベクター・シェルパ・サービス」を平成14年10月から開始いたしました。具体的には、当社サイトでのソフトダウンロード販売のノウハウを活かし、代金決済代行、顧客管理を請け負うアウトソーシングにより手数料収入を得ることになります。

このように当社では、時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結びつけるべく、早期に軌道にのせることがきわめて重要であると認識しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 重要な業務提携契約等

| 相手方の名称          | 契約内容                     | 契約期間 |
|-----------------|--------------------------|------|
| ソフトバンク B B 株式会社 | ソフトウェアのダウンロード販売等に関する業務提携 | (注)  |

(注) 契約期間は、契約締結日(平成12年1月8日)から、ソフトバンク B B 株式会社及び同社の子会社及び関連会社が保有する当社株式の総和が、当社の発行済株式総数の3分の1を下回らない期間について有効としております。

なお、ソフトバンク B B 株式会社は、ビー・ビー・テクノロジー株式会社が平成15年1月7日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他1社を合併し商号変更したものであります。

業務提携の骨子は、以下のとおりであります。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・同社は、当社が運営するインターネットサイトでダウンロード販売するソフトウェアの仕入業務を引き受け、当社の取扱いソフトの品揃えを拡大するためにソフトハウス向けに積極的にプロモーション活動を行う。</li><li>・同社は、利用者向けのソフトウェアダウンロード販売を当社に担当させ、自らは行わない。</li></ul> |
|--|

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、15,566千円で、その内容は、コンピュータ関連機器への投資であります。なお、当事業年度中に経営に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |       |        |              | 従業員数<br>(名) |           |
|----------------|-------|----------|-------|--------|--------------|-------------|-----------|
|                |       | 建物       | 車両運搬具 | 器具備品   | 土地<br>(面積千㎡) |             | 合計        |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 事務所   | 4,466    | 1,194 | 28,487 | ( )          | 34,148      | 22<br>(5) |
| 合計             |       | 4,466    | 1,194 | 28,487 | ( )          | 34,148      | 22<br>(5) |

- (注) 1 本社事務所用建物は賃借しており、その床面積は543.16㎡であります。  
 2 従業員数の( )内は、パートタイマー人員で、外数であります。  
 3 リース契約による主な設備は次のとおりであります。

| 名称             | 台数 | リース期間               | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|----------------|----|---------------------|----------------|-----------------|
| サーバ等コンピュータ関連機器 | 一式 | 平成12年4月～<br>平成16年3月 | 4,513          | 4,513           |
| サーバ等コンピュータ関連機器 | 一式 | 平成12年4月～<br>平成16年3月 | 4,151          | 4,151           |

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 274,000         |
| 計    | 274,000         |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成15年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成15年6月24日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名                         | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 68,871                            | 68,871                          | 大阪証券取引所<br>(ニッポン・ニュー<br>・マーケット<br>「ヘラクレス」) |    |
| 計    | 68,871                            | 68,871                          |  |    |

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプション目的の新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成14年6月19日)                 |  |                           |
|--|--|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成15年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成15年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             | 264  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 普通株式                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 264  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株につき324,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成16年6月20日～<br>平成24年6月19日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1株につき<br>発行価格 324,000<br>資本組入額 162,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。<br>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。<br>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。  | 同左                        |

(注) 1 平成14年8月9日開催の取締役会において、平成14年6月19日開催の第14期定時株主総会の決議により授権した330個のストックオプション目的の新株予約権のうち288個を発行することを決議しており、平成14年8月26日付にて新株予約権割当契約をとりかわしております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションに係る新株引受権

| 株主総会の特別決議日(平成12年1月7日)                  |   |                           |
|--|---|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成15年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成15年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 普通株式                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 198(注)1   | 198(注)1                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株につき50,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | (注)2  | (注)2                      |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1株につき<br>発行価格 50,000<br>資本組入額 25,000  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。   | 同左                        |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。
- 2 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。
- 3 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成12年6月9日ならびに平成14年2月20日付で実施したそれぞれ1:3の株式分割による調整後の数値であります。

| 株主総会の特別決議日(平成12年6月9日)                  |   |                           |
|--|---|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成15年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成15年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 普通株式                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 216(注)1   | 216(注)1                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株につき50,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成14年6月10日～<br>平成22年1月7日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1株につき<br>発行価格 50,000<br>資本組入額 25,000  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。   | 同左                        |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後の数値であります。

| 株主総会の特別決議日(平成13年6月22日)                 |   |                           |
|--|---|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成15年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成15年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             |   |                           |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 普通株式                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 288(注)1   | 288(注)1                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株につき416,667  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成15年6月23日～<br>平成23年6月22日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 1株につき<br>発行価格 416,667<br>資本組入額 208,334  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。   | 同左                        |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後の数値であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |     |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|-----|
| 平成11年2月1日                    | 2,100                 | 2,800                | 2              | 35,002        |                      |                     | 注1  |
| 平成11年3月26日                   | 1,000                 | 3,800                | 82,500         | 117,502       | 82,500               | 82,500              | 注2  |
| 平成11年11月18日                  | 100                   | 3,900                | 8,250          | 125,752       | 8,250                | 90,750              | 注3  |
| 平成12年1月25日                   | 3,400                 | 7,300                | 510,000        | 635,752       | 510,000              | 600,750             | 注4  |
| 平成12年6月9日                    | 14,600                | 21,900               |                | 635,752       |                      | 600,750             | 注5  |
| 平成12年8月11日                   | 1,000                 | 22,900               | 340,000        | 975,752       | 764,000              | 1,364,750           | 注6  |
| 平成14年2月20日                   | 45,800                | 68,700               |                | 975,752       |                      | 1,364,750           | 注7  |
| 平成14年3月31日                   | 36                    | 68,736               | 900            | 976,652       | 900                  | 1,365,650           | 注8  |
| 平成14年4月1日<br>～<br>平成14年7月31日 | 96                    | 68,832               | 2,400          | 979,052       | 2,400                | 1,368,050           | 注9  |
| 平成14年8月1日                    |                       | 68,832               |                | 979,052       | 1,050,000            | 318,050             | 注10 |
| 平成14年8月1日<br>～<br>平成15年3月31日 | 39                    | 68,871               | 975            | 980,027       | 975                  | 319,025             | 注9  |

- (注) 1 平成11年2月1日付にて有償株主割当(1:3)増資(発行価額1円、資本組入額1円)を行っております。
- 2 平成11年3月26日付にてヤフー株式会社を割当先とする有償第三者割当増資(発行価額165,000円、資本組入額82,500円)を行っております。
- 3 平成11年11月18日付にて役員5名を割当先とする有償第三者割当増資(発行価額165,000円、資本組入額82,500円)を行っております。
- 4 平成12年1月25日付にてソフトバンク・コマース株式会社(現ソフトバンクBB株式会社)を割当先とする第三者割当増資(発行価額300,000円、資本組入額150,000円)を行っております。
- 5 平成12年6月9日付にて無額面株式1株を3株に分割いたしました。
- 6 平成12年8月11日付にて一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により1,000株の新株発行を行い、その発行価額は1,200,000円、引受価額は1,104,000円、資本組入額は340,000円であります。
- 7 平成14年2月20日付にて普通株式1株を3株に分割いたしました。
- 8 平成14年3月31日付にてストックオプションの権利行使に伴い、36株(発行価額50,000円、資本組入額25,000円)の新株発行を行っております。
- 9 平成14年4月1日～平成15年3月31日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が135株、資本金及び資本準備金が3,375千円それぞれ増加しております。
- 10 平成14年6月19日開催の株主総会において「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続終了後の平成14年8月1日付にて資本準備金を1,050,000千円減少させ、「その他資本剰余金」へ振替えております。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況              |      |      |            |           |                    |           |        | 端株の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|--------|--------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の<br>法人 | 外国<br>法人等 | 外国法人<br>等のうち<br>個人 | 個人<br>その他 | 計      |              |
| 株主数<br>(人)      |                    | 4    | 1    | 25         |           |                    | 932       | 962    |              |
| 所有株式数<br>(株)    |                    | 270  | 2    | 39,743     |           |                    | 28,856    | 68,871 |              |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 0.39 | 0.00 | 57.71      |           |                    | 41.90     | 100.00 |              |

(注) 自己株式207株は、「個人その他」に含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|-------------------|--------------|----------------------------|
| ソフトバンク B B 株式会社               | 東京都中央区日本橋箱崎町24 1  | 30,600       | 44.43                      |
| 梶 並 伸 博                       | 東京都渋谷区大山町39 15    | 18,210       | 26.44                      |
| ヤフー株式会社                       | 東京都港区北青山3 6 7     | 7,400        | 10.74                      |
| 梶 並 京 子                       | 東京都渋谷区大山町39 15    | 4,110        | 5.97                       |
| 梶 並 千 春                       | 東京都渋谷区大山町39 15    | 1,800        | 2.61                       |
| ソフトバンク株式会社                    | 東京都中央区日本橋箱崎町24 1  | 1,600        | 2.32                       |
| 井 上 雅 博                       | 東京都港区西麻布3 4 1 503 | 213          | 0.31                       |
| 株式会社ベクター                      | 東京都練馬区豊玉北5 17 12  | 207          | 0.30                       |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1 8 11    | 192          | 0.28                       |
| 加 登 隆 三                       | 大阪府豊中市上野東3 13 83  | 159          | 0.23                       |
| 計                             |                   | 64,491       | 93.64                      |

(注) 1 ソフトバンク B B 株式会社は、ビー・ビー・テクノロジー株式会社が平成15年1月7日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他1社を合併し商号変更したものであります。

2 ヤフー株式会社及び株式会社ベクターの住所については、本社所在地を移転しておりますが、移転手続未了のため株主名簿上の住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成15年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                      |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                      |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                      |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 207 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 68,664          | 68,664   |    |
| 端株             |                      |          |    |
| 発行済株式総数        | 68,871               |          |    |
| 総株主の議決権        |                      | 68,664   |    |

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ベクター | 東京都練馬区豊玉北<br>5 17 12 | 207                  |                      | 207                 | 0.30                           |
| 計                    |                      | 207                  |                      | 207                 | 0.30                           |

(注) 所有者の住所は、株主名簿上の住所を記載しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプションとしての新株予約権発行制度を採用しております。

第1回ストックオプション

平成12年1月7日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて33株を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。平成12年1月21日付で付与契約をとりかわしました。なお、その後、退職による新株予約権の喪失(従業員1名)により31株(平成12年6月9日及び平成14年2月20日付で実施したそれぞれ1:3の株式分割による調整後279株)となりました。

|                 |  |
|-----------------|--|
| 決議年月日           | 平成12年1月7日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役5名、従業員10名   |
| 株式の種類           | 普通株式   |
| 株式の数(株)         | 279  |
| 発行価額(円)         | 1株につき50,000  |
| 権利行使期間          | (注)  |
| 権利行使についての条件     | 相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由そのほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。 |

(注) 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。



## 第2回ストックオプション

平成12年6月9日開催の第12期定時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて102株(平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後306株)を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成12年6月9日付で付与契約をとりかわしました。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 決議年月日           | 平成12年6月9日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役5名、従業員13名  |
| 株式の種類           | 普通株式  |
| 株式の数(株)         | 306   |
| 発行価額(円)         | 1株につき50,000   |
| 権利行使期間          | 平成14年6月10日～平成22年1月7日  |
| 権利行使についての条件     | 相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。 |

## 第3回ストックオプション

平成13年6月22日開催の第13期定時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて106株(平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後318株)を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成13年7月26日付で付与契約をとりかわしました。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 決議年月日           | 平成13年6月22日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役7名、従業員18名  |
| 株式の種類           | 普通株式  |
| 株式の数(株)         | 318   |
| 発行価額(円)         | 1株につき416,667  |
| 権利行使期間          | 平成15年6月23日～平成23年6月22日   |
| 権利行使についての条件     | 相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。 |

#### 第4回ストックオプション

平成14年6月19日開催の第14期定時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、顧問を対象に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを付議、決議いたしました。なお、平成14年8月26日付にて、新株予約権割当契約をとりかわしました。

その内容は次のとおりであります。

|                   |  |
|-------------------|--|
| 決議年月日             | 平成14年6月19日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名)   | 取締役7名、監査役3名、従業員22名、顧問1名  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 普通株式   |
| 株式の数(株)           | 288  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 324,000  |
| 新株予約権の行使期間        | 平成16年6月20日～平成24年6月19日  |
| 新株予約権の行使の条件       | 新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。<br>その他の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。 |
| 新株予約権の制限に関する事項    | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税利の適用を受ける場合は譲渡することができない。  |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

## 第5回ストックオプション

平成15年6月18日開催の第15期定時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問を対象に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを付議、決議いたしました。なお、提出日現在、新株予約権割当契約をとりかわしていません。

その内容は次のとおりであります。

|                   |  |
|-------------------|--|
| 決議年月日             | 平成15年6月18日   |
| 割当対象者の区分          | 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問を対象とする。(注)1  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 普通株式   |
| 株式の数(株)           | 400株を上限とする。  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 未定(注)2   |
| 新株予約権の行使期間        | 平成17年6月19日～平成25年6月18日  |
| 新株予約権の行使の条件       | 新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。<br>新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。<br>その他の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。 |
| 新株予約権の制限に関する事項    | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税利の適用を受ける場合は譲渡することができない。  |

- (注) 1 割当対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。
- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額とし、千円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

| 区分                             | 株式数(株) | 平成15年6月18日現在 |  |
|--------------------------------|--------|--------------|--|
|                                |        | 価額の総額(円)     |  |
| 定時株主総会での決議状況<br>(平成14年6月19日決議) | 800    | 300,000,000  |  |
| 前決議期間における取得自己株式                | 276    | 44,360,000   |  |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額               | 524    | 255,640,000  |  |
| 未行使割合(%)                       | 65.50  | 85.21        |  |

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.16%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由  
市場動向に流通する当社株式が見込みを下回り買付が困難であったため、未行使割合が5割以上となりました。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

| 区分                     | 平成15年6月18日現在 |  |
|------------------------|--------------|--|
|                        | 株式数(株)       |  |
| 保有自己株式数                | 276          |  |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 |              |  |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月18日現在

| 区分                      | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円)      |
|-------------------------|-------|--------|---------------|
| 自己株式取得に係る決議             | 普通株式  | 10,000 | 1,100,000,000 |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 |       |        |               |
| 計                       |       |        | 1,100,000,000 |

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は14.52%であります。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

当期については引き続き無配とさせていただきますが、今後は、ソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質および経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定した配当の実施に鑑み、適切な利益還元策を検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第11期    | 第12期    | 第13期      | 第14期                 | 第15期    |
|-------|---------|---------|-----------|----------------------|---------|
| 決算年月  | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月   | 平成14年3月              | 平成15年3月 |
| 最高(円) |         |         | 3,510,000 | 1,850,000<br>540,000 | 425,000 |
| 最低(円) |         |         | 800,000   | 680,000<br>300,000   | 120,000 |

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 印は、平成14年2月20日付にて実施した1:3の株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成14年<br>10月 | 11月     | 12月     | 平成15年<br>1月 | 2月      | 3月      |
|-------|--------------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| 最高(円) | 240,000      | 194,000 | 173,000 | 154,000     | 158,000 | 135,000 |
| 最低(円) | 140,000      | 150,000 | 120,000 | 130,000     | 122,000 | 121,000 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名          | 職名                      | 氏名      | 生年月日        | 略歴  | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|-------------------------|---------|-------------|---|--------------|
| 代表取締役<br>社長 | 兼経営企画室長<br>兼ソフト販売<br>部長 | 梶 並 伸 博 | 昭和32年3月1日生  | 昭和55年4月 栃木県庁入庁<br>昭和56年3月 株式会社日経マグロウヒル(現株<br>株式会社日経BP社)入社<br>昭和63年3月 同社退社<br>平成元年2月 有限会社ベクターデザイン設立、<br>代表取締役社長<br>平成8年11月 同社を株式会社に改組、新商号株<br>株式会社ベクター代表取締役社長<br>(現任)兼営業部長<br>平成11年11月 兼経営企画室長(現任)<br>平成14年4月 兼クリエイターリレーション部長<br>平成15年4月 兼ソフト販売部長(現任)            | 18,210       |
| 取締役         | 管理部長                    | 梶 並 京 子 | 昭和30年8月20日生 | 平成2年10月 中央コーパス・アンド・ライブ<br>ランド・コンサルティング株式会<br>社入社<br>平成4年2月 中央コーパス・アンド・ライブ<br>ランド国際税務事務所入社<br>平成8年10月 当社入社<br>平成8年11月 当社取締役経理総務部長<br>平成14年4月 当社取締役管理部長(現任)   | 4,110        |
| 取締役         | クライアント<br>リレーション<br>部長  | 赤 塚 正   | 昭和37年1月9日生  | 昭和60年4月 株式会社精工舎入社<br>平成8年4月 当社入社<br>平成11年5月 当社取締役編成部長<br>平成14年4月 当社取締役クライアントリレーシ<br>ョン部長(現任)  | 135          |
| 取締役         | システム部長<br>兼開発部長         | 宮 一 良 彦 | 昭和37年11月1日生 | 昭和59年4月 株式会社管理工学研究所入社<br>昭和61年4月 株式会社言語工学研究所入社<br>平成3年9月 株式会社ソフトビジョン入社<br>平成8年12月 当社入社<br>平成11年5月 当社取締役システム部長(現任)<br>平成14年4月 兼開発部長(現任)  | 122          |
| 取締役         | 非常勤                     | 宮 内 謙   | 昭和24年11月1日生 | 昭和52年2月 社団法人日本能率協会入社<br>昭和59年10月 株式会社日本ソフトバンク(現ソ<br>フトバンク株式会社)入社<br>昭和63年2月 同社取締役<br>平成12年4月 ソフトバンク・コマース株式会社<br>代表取締役社長<br>平成12年6月 ソフトバンク株式会社取締役(現<br>任)<br>平成12年6月 当社非常勤取締役(現任)<br>平成13年4月 ソフトバンク・コマース株式会社<br>代表取締役会長<br>平成15年1月 ソフトバンク B B 株式会社取締役<br>副社長(現任) |              |
| 取締役         | 非常勤                     | 井 上 雅 博 | 昭和32年2月12日生 | 昭和54年4月 株式会社ソード電算機システム入<br>社<br>昭和62年11月 株式会社ソフトバンク総合研究所<br>入社<br>平成4年6月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成8年1月 ヤフー株式会社設立、取締役<br>平成8年7月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成11年5月 当社非常勤取締役(現任)<br>平成13年6月 ソフトバンク株式会社取締役(現<br>任)  | 213          |

| 役名  | 職名  | 氏名    | 生年月日         | 略歴  |  | 所有株式数<br>(株) |
|-----|-----|-------|--------------|---|--|--------------|
| 取締役 | 非常勤 | 溝口 泰雄 | 昭和31年7月11日生  | 昭和56年4月<br>平成5年2月<br>平成12年4月<br>平成13年1月<br>平成14年6月<br>平成15年1月                                 | 株式会社諏訪精工舎(現セイコーエプソン株式会社)入社<br>日本アイ・ピー・エム株式会社入社<br>ソフトバンク・コマース株式会社執行役員<br>同社取締役<br>当社非常勤取締役(現任)<br>ソフトバンク B B 株式会社 M D 本部本部長(現任)  |              |
| 監査役 | 常勤  | 小島 秀樹 | 昭和42年5月6日生   | 平成2年4月<br>平成14年5月<br>平成15年6月  | 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行<br>当社入社<br>当社常勤監査役(現任)  |              |
| 監査役 | 非常勤 | 小林 稔忠 | 昭和11年10月10日生 | 昭和36年9月<br>昭和48年12月<br>昭和62年8月<br>平成元年8月<br>平成5年4月<br>平成9年7月<br>平成10年2月<br>平成11年5月<br>平成11年6月 | 東京証券取引所入所<br>日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社<br>同社公開引受部長<br>株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社<br>ソフトバンク株式会社常務取締役<br>株式会社ティオーピー(現株式会社小林稔忠事務所)代表取締役(現任)<br>株式会社エムティーアイ非常勤監査役(現任)<br>当社非常勤監査役(現任)<br>株式会社インターネット総合研究所非常勤監査役(現任) | 60           |
| 監査役 | 非常勤 | 甲田 修三 | 昭和33年6月14日生  | 昭和57年4月<br>昭和62年2月<br>平成12年4月<br>平成12年6月<br>平成13年6月<br>平成14年6月<br>平成15年1月                     | 株式会社ベスト電器入社<br>株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社<br>ソフトバンク・イーコマース株式会社執行役員<br>当社非常勤監査役(現任)<br>ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社取締役<br>ソフトバンク・コマース株式会社取締役<br>ソフトバンク B B 株式会社経営企画本部副本部長兼総務人事本部副本部長(現任)                                      |              |
| 計   |     |       |              |   |  | 22,850       |

- (注) 1 取締役宮内 謙、井上雅博、溝口泰雄の3名は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小林稔忠及び甲田修三の2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役梶並京子は、代表取締役社長梶並伸博の妻であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成15年内閣府令第28号)」附則第2条ただし書に基づき当該改正後の財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 資産基準    | 2.37% |
| 売上高基準   | 4.25% |
| 利益基準    | 0.53% |
| 利益剰余金基準 | 0.25% |



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |            |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|            |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |
| 流動資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金及び預金   |          | 2,419,732             |            | 2,236,515             |            |
| 2 売掛金      |          | 190,561               |            | 229,797               |            |
| 3 有価証券     |          | 999                   |            | 199,192               |            |
| 4 前払費用     |          | 6,869                 |            | 7,532                 |            |
| 5 繰延税金資産   |          | 8,038                 |            | 6,255                 |            |
| 6 未収入金     |          | 59,520                |            | 50,307                |            |
| 7 その他の流動資産 |          |                       |            | 2,289                 |            |
| 貸倒引当金      |          | 484                   |            | 728                   |            |
| 流動資産合計     |          | 2,685,237             | 94.4       | 2,731,162             | 93.4       |
| 固定資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1 有形固定資産   |          |                       |            |                       |            |
| (1) 建物     |          | 2,636                 |            | 4,877                 |            |
| 減価償却累計額    |          | 1,461                 | 1,175      | 411                   | 4,466      |
| (2) 車両運搬具  |          | 5,346                 |            | 5,346                 |            |
| 減価償却累計額    |          | 3,591                 | 1,754      | 4,151                 | 1,194      |
| (3) 器具備品   |          | 60,276                |            | 66,294                |            |
| 減価償却累計額    |          | 28,397                | 31,878     | 37,806                | 28,487     |
| 有形固定資産合計   |          | 34,808                | 1.2        | 34,148                | 1.2        |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |            |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                      |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 2 無形固定資産             |          |                       |            |                       |            |
| (1) ソフトウェア           |          | 12,144                |            | 14,659                |            |
| (2) その他の無形固定資産       |          | 1,121                 |            | 1,095                 |            |
| 無形固定資産合計             |          | 13,265                | 0.5        | 15,755                | 0.5        |
| 3 投資その他の資産           |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券           |          | 89,943                |            | 65,820                |            |
| (2) 関係会社株式           |          | 6,000                 |            | 36,000                |            |
| (3) 長期前払費用           |          | 556                   |            | 2,154                 |            |
| (4) 繰延税金資産           |          |                       |            | 4,167                 |            |
| (5) 敷金               |          | 14,425                |            | 35,558                |            |
| (6) 破産更生債権等<br>貸倒引当金 |          |                       |            | 2,020<br>2,020        |            |
| 投資その他の資産合計           |          | 110,925               | 3.9        | 143,700               | 4.9        |
| 固定資産合計               |          | 158,999               | 5.6        | 193,604               | 6.6        |
| 資産合計                 |          | 2,844,237             | 100.0      | 2,924,767             | 100.0      |
| (負債の部)               |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債                 |          |                       |            |                       |            |
| 1 買掛金                | 1        | 180,788               |            | 242,507               |            |
| 2 未払金                |          | 18,786                |            | 18,180                |            |
| 3 未払費用               |          | 5,387                 |            | 4,328                 |            |
| 4 未払法人税等             |          | 68,358                |            | 42,212                |            |
| 5 未払消費税等             |          | 9,949                 |            | 8,343                 |            |
| 6 預り金                |          | 112,610               |            | 103,772               |            |
| 7 賞与引当金              |          | 6,438                 |            | 7,840                 |            |
| 流動負債合計               |          | 402,319               | 14.1       | 427,184               | 14.6       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 固定負債         |          |                       |            |                       |            |
| 1 繰延税金負債     |          |                       | 317        |                       |            |
| 2 退職給付引当金    |          |                       | 2,520      |                       | 3,504      |
| 固定負債合計       |          |                       | 2,838      | 0.1                   | 3,504      |
| 負債合計         |          |                       | 405,157    | 14.2                  | 430,688    |
| (資本の部)       |          |                       |            |                       |            |
| 資本金          | 2        |                       | 976,652    | 34.3                  |            |
| 資本準備金        |          |                       | 1,365,650  | 48.0                  |            |
| 利益準備金        |          |                       | 750        | 0.0                   |            |
| その他の剰余金      |          |                       |            |                       |            |
| 1 任意積立金      |          |                       |            |                       |            |
| 特別償却準備金      |          | 2,267                 | 2,267      |                       |            |
| 2 当期末処分利益    |          |                       | 93,760     |                       |            |
| その他の剰余金合計    |          |                       | 96,027     | 3.4                   |            |
| その他有価証券評価差額金 |          |                       |            |                       |            |
| 資本合計         |          |                       | 2,439,079  | 85.8                  |            |
| 負債・資本合計      |          |                       | 2,844,237  | 100.0                 |            |
| 資本金          | 2        |                       |            |                       | 980,027    |
| 資本剰余金        |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本準備金      |          |                       |            |                       | 319,025    |
| 2 その他資本剰余金   |          |                       |            |                       |            |
| 資本準備金減少差益    |          |                       |            | 1,050,000             | 1,050,000  |
| 資本剰余金合計      |          |                       |            |                       | 1,369,025  |
| 利益剰余金        |          |                       |            |                       |            |
| 1 利益準備金      |          |                       |            |                       | 750        |
| 2 任意積立金      |          |                       |            |                       |            |
| 特別償却準備金      |          |                       |            | 1,886                 | 1,886      |
| 3 当期末処分利益    |          |                       |            |                       | 176,705    |
| 利益剰余金合計      |          |                       |            |                       | 179,342    |
| その他有価証券評価差額金 |          |                       |            |                       | 608        |
| 自己株式         | 3        |                       |            |                       | 34,925     |
| 資本合計         |          |                       |            |                       | 2,494,078  |
| 負債・資本合計      |          |                       |            |                       | 2,924,767  |

【損益計算書】

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月 31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月 31日) |           |            |
|--------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                                     |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                     |           | 百分比<br>(%) |
| 営業収益               |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 ソフトダウンロード<br>販売高 |          | 1,024,577                                  |           |            | 1,609,121                                  |           |            |
| 2 サイト広告販売収入        |          | 116,743                                    |           |            | 131,758                                    |           |            |
| 3 広告サーバ運用受託収入      |          | 104,187                                    |           |            | 79,536                                     |           |            |
| 4 その他の収入           |          | 99,806                                     | 1,345,314 | 100.0      | 54,492                                     | 1,874,909 | 100.0      |
| 営業費用               | 1        |  |           |            |  |           |            |
| 1 ソフトウェア販売原価       | 2        | 752,965                                    |           |            | 1,223,617                                  |           |            |
| 2 原稿料              |          | 7,471                                      |           |            | 7,004                                      |           |            |
| 3 広告宣伝費            |          | 7,232                                      |           |            | 2,928                                      |           |            |
| 4 支払手数料            |          | 47,575                                     |           |            | 60,390                                     |           |            |
| 5 貸倒引当金繰入額         |          |  |           |            | 2,264                                      |           |            |
| 6 役員報酬             |          | 36,162                                     |           |            | 38,669                                     |           |            |
| 7 役員退職慰労金          |          |  |           |            | 2,000                                      |           |            |
| 8 給料手当・賞与          |          | 137,908                                    |           |            | 156,378                                    |           |            |
| 9 賞与引当金繰入額         |          | 6,438                                      |           |            | 7,840                                      |           |            |
| 10 退職給付費用          |          | 690  |           |            | 1,283                                      |           |            |
| 11 福利厚生費           |          | 20,202                                     |           |            | 22,618                                     |           |            |
| 12 業務委託費           |          | 464  |           |            | 2,189                                      |           |            |
| 13 通信費             |          | 34,984                                     |           |            | 42,568                                     |           |            |
| 14 租税公課            |          | 344  |           |            | 723  |           |            |
| 15 減価償却費           |          | 20,344                                     |           |            | 18,332                                     |           |            |
| 16 長期前払費用償却費       |          | 401  |           |            | 1,400                                      |           |            |
| 17 保守修理費           |          | 6,053                                      |           |            | 9,677                                      |           |            |
| 18 旅費交通費           |          | 1,226                                      |           |            | 1,455                                      |           |            |
| 19 地代家賃            |          | 16,155                                     |           |            | 27,385                                     |           |            |
| 20 賃借料             |          | 10,452                                     |           |            | 9,739                                      |           |            |
| 21 水道光熱費           |          | 4,060                                      |           |            | 4,731                                      |           |            |
| 22 消耗品費            |          | 3,669                                      |           |            | 2,639                                      |           |            |
| 23 その他             |          | 79,350                                     | 1,194,157 | 88.8       | 38,670                                     | 1,684,507 | 89.8       |
| 営業利益               |          |  | 151,157   | 11.2       |  | 190,402   | 10.2       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日) |            |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
|                  |          | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) |
| 営業外収益            |          |   |            |   |            |
| 1 受取利息           |          | 892                                       |            | 2,959                                     |            |
| 2 有価証券利息         |          |   |            | 2,087                                     |            |
| 3 受取配当金          |          |   |            | 200                                       |            |
| 4 その他            |          | 1,869                                     | 2,762      | 1,937                                     | 7,184      |
| 営業外費用            |          |   |            |   |            |
| 1 新株発行費          |          | 4,049                                     |            | 1,227                                     |            |
| 2 製品評価損          |          | 625                                       |            |   |            |
| 3 自己株式取得費用       |          |   |            | 406                                       |            |
| 4 その他            |          | 150                                       | 4,825      |   | 1,634      |
| 経常利益             |          |   | 149,094    |   | 195,952    |
| 特別利益             |          |   |            |   |            |
| 1 貸倒引当金戻入益       |          | 54  | 54         |   |            |
| 特別損失             |          |   |            |   |            |
| 1 建物除却損          |          |   |            | 427                                       |            |
| 2 投資有価証券売却損      |          | 2,082                                     |            | 20,199                                    |            |
| 3 投資有価証券評価損      |          | 2,806                                     |            | 9,218                                     |            |
| 4 本社移転費用         |          |   | 4,888      | 11,412                                    | 41,258     |
| 税引前当期純利益         |          |   | 144,259    |   | 154,693    |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 69,975                                    |            | 69,745                                    |            |
| 法人税等調整額          |          | 7,941                                     | 62,034     | 3,116                                     | 66,629     |
| 当期純利益            |          |   | 82,225     |   | 88,064     |
| 前期繰越利益           |          |   | 11,535     |   | 88,640     |
| 当期末処分利益          |          |   | 93,760     |   | 176,705    |

【キャッシュ・フロー計算書】

|                    |          | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 金額(千円)                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
| 1                  |          | 144,259                                | 154,693                                |
| 2                  |          | 20,344                                 | 18,332                                 |
| 3                  |          | 401                                    | 1,400                                  |
| 4                  |          | 54                                     | 2,264                                  |
| 5                  |          | 690                                    | 983                                    |
| 6                  |          | 1,564                                  | 1,401                                  |
| 7                  |          | 892                                    | 5,247                                  |
| 8                  |          |  | 427                                    |
| 9                  |          |  | 11,412                                 |
| 10                 |          | 2,082                                  | 20,199                                 |
| 11                 |          | 2,806                                  | 9,218                                  |
| 12                 |          | 64,808                                 | 32,042                                 |
| 13                 |          | 625                                    |  |
| 14                 |          | 96,724                                 | 61,719                                 |
| 15                 |          | 10,708                                 | 8,837                                  |
| 16                 |          | 3,571                                  | 1,606                                  |
| 17                 |          |  | 5,500                                  |
| 18                 |          | 2,276                                  | 4,200                                  |
| 小計                 |          | 215,747                                | 224,618                                |
| 19                 |          | 890                                    | 3,636                                  |
| 20                 |          |  | 10,158                                 |
| 21                 |          | 4,496                                  | 95,891                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
|                    |          | 212,141                                | 122,205                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
| 1                  |          | 998                                    | 198,000                                |
| 2                  |          | 1,000                                  | 1,000                                  |
| 3                  |          | 16,328                                 | 15,566                                 |
| 4                  |          | 7,500                                  | 6,276                                  |
| 5                  |          | 47,250                                 | 34,321                                 |
| 6                  |          | 255                                    | 50                                     |
| 7                  |          | 467                                    | 2,997                                  |
| 8                  |          |  | 35,558                                 |
| 9                  |          |  | 14,425                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
|                    |          | 71,289                                 | 277,247                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
| 1                  |          | 1,800                                  | 6,750                                  |
| 2                  |          |  | 34,925                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
|                    |          | 1,800                                  | 28,175                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少：) |          |  |  |
|                    |          | 142,652                                | 183,216                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高     |          |  |  |
|                    |          | 2,277,080                              | 2,419,732                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高     |          |  |  |
|                    |          | 2,419,732                              | 2,236,515                              |

【利益処分計算書】

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成14年6月19日) |        | 当事業年度<br>(平成15年6月18日) |           |
|-----------------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|-----------|
|                       |          | 金額(千円)                |        | 金額(千円)                |           |
| (当期末処分利益の処分)          |          |                       |        |                       |           |
| 当期末処分利益               |          |                       | 93,760 |                       | 176,705   |
| 任意積立金取崩高              |          |                       |        |                       |           |
| 特別償却準備金取崩高            |          | 380                   | 380    | 380                   | 380       |
| 合計                    |          |                       | 94,140 |                       | 177,086   |
| 利益処分数額                |          |                       |        |                       |           |
| 1 役員賞与金<br>(うち監査役賞与金) |          | 5,500<br>(2,500)      |        | 4,000<br>(1,000)      |           |
| 2 任意積立金               |          |                       |        |                       |           |
| 特別償却準備金               |          |                       | 5,500  | 29                    | 4,029     |
| 次期繰越利益                |          |                       | 88,640 |                       | 173,057   |
| (その他資本剰余金の処分)         |          |                       |        |                       |           |
| その他資本剰余金              |          |                       |        |                       |           |
| 資本準備金減少差益             |          |                       |        | 1,050,000             | 1,050,000 |
| その他資本剰余金処分数額          |          |                       |        |                       |           |
| その他資本剰余金<br>次期繰越額     |          |                       |        |                       |           |
| 資本準備金減少差益             |          |                       |        | 1,050,000             | 1,050,000 |

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。



## 重要な会計方針

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成14年 4月 1日<br>至 平成15年 3月31日)  |
|-------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | 満期保有目的の債券<br>同左<br>子会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>同左  |
| 2 固定資産の減価償却の方法    | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>(耐用年数の変更)<br>器具備品のうち電子計算機等については、当期から平成13年度の税制改正により、耐用年数の短縮(一部の機器については延長)を行っております。<br>これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、1,781千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法<br>(3) 長期前払費用<br>均等償却<br>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |
| 3 繰延資産の処理方法       | 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   | 新株発行費<br>同左  |

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|-------------------------|--|--|
| 4 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/>一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法            | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  | 同左   |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   | 同左   |

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |
|----------------------|--|--|
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準<br/>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。<br/>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。<br/>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。<br/>また、資本剰余金には資本準備金のほか、資本準備金減少差益1,050,000千円が「その他資本剰余金」として計上されております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等<br/>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。<br/>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項のとおりであります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |                      | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |  |
|-----------------------|----------------------|-----------------------|--|
| 1                     | 関係会社に対する買掛金 92,861千円 | 1                     | 関係会社に対する買掛金 104,923千円                    |
| 2                     | 会社が発行する株式の総数         | 2                     | 会社が発行する株式の総数                             |
|                       | 87,600株              |                       | 普通株式 274,000株                            |
|                       | 発行済株式の総数 68,736株     |                       | 発行済株式の総数 普通株式 68,871株                    |
| 3                     |                      | 3                     | 自己株式の保有数 普通株式 207株                       |
| 4                     |                      | 4                     | 配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額<br>608千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |                                     | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |                                     |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1                                      | 関係会社との取引に係るソフトウェア販売原価等<br>423,694千円 | 1                                      | 関係会社との取引に係るソフトウェア販売原価等<br>545,853千円 |
| 2                                      | ソフトウェア販売原価の内容は、すべてソフトウェアの仕入代価であります。 | 2                                      | 同左                                  |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)             |             | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)             |             |
|--|-------------|--|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日) |             | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) |             |
| 現金及び預金勘定   | 2,419,732千円 | 現金及び預金勘定   | 2,236,515千円 |
| 現金及び現金同等物  | 2,419,732千円 | 現金及び現金同等物  | 2,236,515千円 |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)   |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
|---|--|--------|--------|----|---------|--------|-----|--------|------------|--------|-----|--------|---------|--------|-----|--------|---|--|------|--------|----|---------|--------|-----|--------|------------|--------|-----|--------|---------|-------|-----|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| (単位：千円)   | (単位：千円)                                  |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">器具備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,527</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">33,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,731</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td style="text-align: right;">17,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,796</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td style="text-align: right;">16,167</td> </tr> </tbody> </table> |  | 器具備品   | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 32,527 | 756 | 33,283 | 減価償却累計額相当額 | 16,731 | 385 | 17,116 | 期末残高相当額 | 15,796 | 370 | 16,167 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">器具備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,346</td> <td style="text-align: right;">737</td> <td style="text-align: right;">32,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,509</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">24,062</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">8,021</td> </tr> </tbody> </table> |  | 器具備品 | ソフトウェア | 合計 | 取得価額相当額 | 31,346 | 737 | 32,083 | 減価償却累計額相当額 | 23,509 | 552 | 24,062 | 期末残高相当額 | 7,836 | 184 | 8,021 |
|   | 器具備品                                     | ソフトウェア | 合計     |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 取得価額相当額   | 32,527                                   | 756    | 33,283 |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 減価償却累計額相当額  | 16,731                                   | 385    | 17,116 |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 期末残高相当額   | 15,796                                   | 370    | 16,167 |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
|   | 器具備品                                     | ソフトウェア | 合計     |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 取得価額相当額   | 31,346                                   | 737    | 32,083 |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 減価償却累計額相当額  | 23,509                                   | 552    | 24,062 |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 期末残高相当額   | 7,836                                    | 184    | 8,021  |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 2 未経過リース料期末残高相当額  | 2 未経過リース料期末残高相当額                         |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 1年内   | 8,309千円                                  |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 1年超   | 8,487千円                                  |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 合計  | 16,796千円                                 |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額   | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額            |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 支払リース料  | 10,147千円                                 |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 減価償却費相当額  | 9,329千円                                  |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 支払利息相当額   | 852千円                                    |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 4 減価償却費相当額の算定方法   | 4 減価償却費相当額の算定方法                          |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | 同左                                       |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| 5 利息相当額の算定方法  | 5 利息相当額の算定方法                             |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   | 同左                                       |        |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |        |     |        |   |  |      |        |    |         |        |     |        |            |        |     |        |         |       |     |       |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分                 | 前事業年度(平成14年3月31日)   |               |        | 当事業年度(平成15年3月31日)   |               |        |
|--------------------|---------------------|---------------|--------|---------------------|---------------|--------|
|                    | 決算日における貸借対照表計上額(千円) | 決算日における時価(千円) | 差額(千円) | 決算日における貸借対照表計上額(千円) | 決算日における時価(千円) | 差額(千円) |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  |                     |               |        | 199,192             | 200,120       | 928    |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの |                     |               |        |                     |               |        |
| 合計                 |                     |               |        | 199,192             | 200,120       | 928    |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                   | 前事業年度(平成14年3月31日現在) |              |        | 当事業年度(平成15年3月31日現在) |              |        |
|----------------------|---------------------|--------------|--------|---------------------|--------------|--------|
|                      | 取得原価(千円)            | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) | 取得原価(千円)            | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |              |        |                     |              |        |
| 株式                   |                     |              |        | 4,321               | 5,850        | 1,528  |
| 小計                   |                     |              |        | 4,321               | 5,850        | 1,528  |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |              |        |                     |              |        |
| 株式                   | 1,193               | 1,193        |        | 1,193               | 688          | 504    |
| 小計                   | 1,193               | 1,193        |        | 1,193               | 688          | 504    |
| 合計                   | 1,193               | 1,193        |        | 5,515               | 6,538        | 1,023  |

(注) 前事業年度において、株式1銘柄につき減損処理(2,806千円)を行っております。

### 3 時価評価されていない有価証券

| 内容                   | 前事業年度(平成14年3月31日現在) | 当事業年度(平成15年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------|---------------------|
|                      | 貸借対照表計上額(千円)        | 貸借対照表計上額(千円)        |
| (1) 満期保有目的の債券        |                     |                     |
| 割引金融債                | 999                 |                     |
| 円建外債                 |                     | 199,192             |
| 計                    | 999                 | 199,192             |
| (2) 子会社株式            | 6,000               | 36,000              |
| (3) その他有価証券          |                     |                     |
| 非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 88,550              | 59,281              |
| 非上場新株引受権証券           | 200                 |                     |
| 計                    | 88,750              | 59,281              |

### 4 当期中に売却したその他有価証券

| 区分          | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|-------------|--|--|
| (1) 売却額     | 255千円                                  | 50千円                                   |
| (2) 売却益の合計額 |  |  |
| (3) 売却損の合計額 | 2,082                                  | 20,199                                 |

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分    | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日) |
|-------|--|--|
|       | 1年以内                                   | 1年以内                                   |
| 債券    |  |  |
| 割引金融債 | 999千円                                  |  |
| 円建外債  |  | 199,192千円                              |
| 合計    | 999                                    | 199,192                                |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)              |
|---|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要<br>確定給付型の制度として退職一時金制度を採用して<br>おります。   | 1 採用している退職給付制度の概要<br>同左                             |
| 2 退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務 2,520千円<br>退職給付引当金 2,520千円   | 2 退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務 3,504千円<br>退職給付引当金 3,504千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項<br>勤務費用 690千円<br>退職給付費用 690千円  | 3 退職給付費用に関する事項<br>勤務費用 1,283千円<br>退職給付費用 1,283千円    |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に<br>関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡<br>便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を<br>退職給付債務とする方法を採用しております。 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>同左                         |



## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成14年3月31日) |   |               | 当事業年度<br>(平成15年3月31日) |   |               |
|-----------------------|---|---------------|-----------------------|---|---------------|
| 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                      |               | 1                     | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  |               |
|                       |   | (流動資産) (固定負債) |                       |   | (流動資産) (固定資産) |
|                       | 繰延税金資産  |               |                       | 繰延税金資産  |               |
|                       | 未払事業税否認   | 6,135千円       | 千円                    | 未払事業税否認   | 3,790千円       |
|                       | 賞与引当金損金<br>算入限度超過額  | 1,918         |                       | 賞与引当金損金<br>算入限度超過額  | 2,548         |
|                       | 退職給付引当金損金<br>算入限度超過額  |               | 772                   | 退職給付引当金損金<br>算入限度超過額  |               |
|                       | 製品評価損否認   | 259           |                       | 貸倒引当金損金<br>算入限度超過額  | 192           |
|                       | 繰延税金資産 計  | 8,314         | 772                   | 投資有価証券<br>評価損否認   |               |
|                       | 繰延税金負債  |               |                       | 繰延税金資産 計  | 6,530         |
|                       | 特別償却準備金   | 275           | 1,090                 | 繰延税金負債  |               |
|                       | 繰越税金負債 計  | 275           | 1,090                 | 特別償却準備金   | 275           |
|                       | 繰延税金資産の純額   | 8,038         |                       | その他有価証券<br>評価差額金  |               |
|                       | 繰延税金負債の純額   |               | 317                   | 繰延税金負債 計  | 275           |
|                       |   |               |                       | 繰延税金資産の純額   | 6,255         |
| 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳                   |               | 2                     | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳   |               |
|                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |               |                       | 同左  |               |
| 3                     |   |               | 3                     | 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額   |               |
|                       |   |               |                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42%、当事業年度は流動区分については42%、固定区分については40.49%であります。これにより、繰延税金資産の金額が215千円減少し、繰延税金負債の金額が29千円減少しております。 |               |

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)について該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性            | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                               | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容             | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---------------|------|----|-------------------|---|------------------------|------------|------------|-----------------------|--------------|----|--------------|
|               |      |    |                   |   |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                       |              |    |              |
| 役員及びその<br>近親者 | 梶並伸博 |    |                   | 当社<br>代表取締役                                 | (被所有)<br>直接 26.5%      |            |            | 株式の譲受<br>譲受価額<br>(注)1 | 20,000       |    |              |
|               | 宮内 謙 |    |                   | 当社取締役<br>ソフトバンク・コ<br>マース株式会社<br>代表取締役<br>会長 | (被所有)<br>%             |            |            | (注)2,3                |              |    |              |

- (注) 1 (株)タイムネット株式を額面金額で譲受けたものであり、支払条件は一括現金払であります。  
 2 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(2)兄弟会社等」に記載しております。  
 3 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。

(2) 兄弟会社等

| 属性                       | 会社等<br>の名称                  | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------------|------------|--------------|------------------------------|------------------------|------------|------------|---------------------|--------------|-----|--------------|
|                          |                             |            |              |                              |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                     |              |     |              |
| その他<br>の関係<br>会社の<br>子会社 | ソフトバ<br>ンク・コ<br>マース<br>株式会社 | 東京都<br>中央区 | 3,000        | コンピュ<br>ータ、ソフ<br>トウェアの販<br>売 |                        | 兼任<br>2名   | 仕入先        | ソフトウ<br>ェア登録<br>手数料 | 740          | 売掛金 | 107          |
|                          |                             |            |              |                              |                        |            |            | ソフトウ<br>ェアの仕<br>入   | 422,794      | 買掛金 | 92,861       |
|                          |                             |            |              |                              |                        |            |            | 備品の購<br>入等          | 376          | 未払金 | 5            |

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性               | 会社等の名称                 | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容       |                           | 取引の<br>内容 | 取引金額<br>(千円)                         | 科目      | 期末残高<br>(千円) |         |
|------------------|------------------------|------------|--------------|---------------|------------------------|------------|---------------------------|-----------|--------------------------------------|---------|--------------|---------|
|                  |                        |            |              |               |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係                |           |                                      |         |              |         |
| その他<br>の関係<br>会社 | ソフトバ<br>ンク B B<br>株式会社 | 東京都<br>中央区 | 63,000       | (注) 1         | (被所有)<br>直接<br>44.6%   |            | 兼任<br>1名<br>(2名)<br>(注) 2 | 仕入先       | ソフトキ<br>ー登録手<br>数料・販<br>売仲介手<br>数料収入 | 1,646   | 売掛金          | 499     |
|                  |                        |            |              |               |                        |            |                           |           | ソフトウ<br>ェアの仕<br>入                    | 543,753 | 買掛金          | 104,923 |
|                  |                        |            |              |               |                        |            |                           |           | 備品の購<br>入等                           | 519     | 未払金          | 46      |

- (注) 1 「Yahoo! B B」を中核としたブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供、及び技術開発から営業、販売、サポートまでを一貫して行う。IT関連の流通事業とサービスを提供し、ブロードバンドやイーコマースの関連事業会社を統括、管理。
- 2 ( )内は、ソフトバンク B B 株式会社の従業員が当社役員に就任している人数(外数)であります。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- 5 ソフトバンク B B 株式会社は、ビー・ビー・テクノロジー株式会社が平成15年1月7日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他1社を合併し商号変更したものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性                | 氏名   | 住所 | 資本金又<br>は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容       |            | 取引の<br>内容                            | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------|------|----|-----------------------|---|------------------------|------------|------------|--------------------------------------|--------------|-----|--------------|
|                   |      |    |                       |   |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                                      |              |     |              |
| 役員及<br>びその<br>近親者 | 宮内 謙 |    |                       | 当社取締役<br>ソフトバン<br>ク・コマー<br>ス株式会社<br>代表取締役<br>会長 |                        |            |            | ソフトキ<br>ー登録手<br>数料・販<br>売仲介手<br>数料収入 | 669          | 売掛金 | 433          |
|                   |      |    |                       |   |                        |            |            | ソフトウ<br>ェアの仕<br>入                    | 398,801      | 買掛金 | 104,626      |
|                   |      |    |                       |   |                        |            |            | 備品の購<br>入等                           | 459          | 未払金 | 40           |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」に記載してあります。
- 2 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。
- 3 宮内 謙氏は、上記「(1) 親会社及び法人主要株主等」の(注) 5の合併によりソフトバンク B B 株式会社の代表者ではなくなったため、取引金額及び期末残高は合併前のソフトバンク・コマース株式会社との間の平成14年4月1日から平成14年12月31日までの取引に基づくものであります。

## ( 1 株当たり情報)

|                       | 前事業年度      | 当事業年度   |
|-----------------------|------------|---|
| 1株当たり純資産額             | 35,484円75銭 | 36,322円94銭  |
| 1株当たり当期純利益            | 2,945円13銭  | 1,222円35銭   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 2,895円15銭  | 1,215円84銭   |
|                       |            | <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,322円94銭<br/>1株当たり当期純利益 1,280円51銭<br/>潜在株式調整後<br/>1株当たり当期純利益 1,274円42銭</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目   | 前事業年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日)             |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円)   |  | 88,064   |
| 普通株主に帰属しない金額<br>利益処分による役員賞与金(千円)                         |  | 4,000  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   |  | 4,000  |
| 差し引き普通株式に係る当期純利益<br>(千円)                                 |  | 84,064   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  |  | 68,773   |
| 当期純利益調整額   |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定<br>に用いられた普通株式増加数の内訳(千円)<br>新株引受権(株) |  | 368  |
| 普通株式増加数(株)   |  | 368  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益の算定に含めなかった<br>潜在株式の概要  |  | 新株引受権1種類(新株引受権の残高120,000千円)及び新株予約権1種類(新株予約権の数264個) |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成13年4月1日<br/>至 平成14年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成14年4月1日<br/>至 平成15年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>平成14年6月19日開催の第14期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。</p> <p>1 商法第280条ノ21の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 取締役、監査役、従業員、顧問</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式330株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年6月20日より平成24年6月19日</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p> <p>2 商法第289条第2項の規定に基づく「資本準備金減少の件」</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的 配当可能利益を確保し、自己株式取得の財源とする等機動的な財務戦略を可能にするため</p> <p>(2) 平成14年3月31日現在資本準備金 1,365,650千円</p> <p>(3) 減少させる資本準備金 1,050,000</p> <p>(4) 減少後の資本準備金 315,650</p> <p>(5) 「その他資本剰余金」への振替時期 債権者保護手続終了後</p> | <p>平成15年6月18日開催の第15期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。</p> <p>商法第280条ノ21の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 当社および当社の子会社の取締役、監査役、従業員、顧問</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式400株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年6月19日より平成25年6月18日</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄          | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|--------|--------------|
| (投資有価証券)    |        |              |
| (その他有価証券)   |        |              |
| 株ゼン         | 100    | 25,000       |
| 株サクセス       | 6,000  | 21,000       |
| 株イーネット・ジャパン | 50     | 12,500       |
| ヤフー株        | 3      | 5,850        |
| トラストガード株    | 20     | 781          |
| 株ピーエイ       | 7,650  | 688          |
| 計           | 13,823 | 65,820       |

【債券】

| 銘柄              | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------|--------------|
| (有価証券)          |          |              |
| (満期保有目的の債券)     |          |              |
| 円建外債(フランステレコム債) | 200,000  | 199,192      |
| 計               | 200,000  | 199,192      |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却<br>累計額又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                               |               |                 |
| 建物        | 2,636         | 4,877         | 2,636         | 4,877         | 411                           | 480           | 4,466           |
| 車両運搬具     | 5,346         |               |               | 5,346         | 4,151                         | 559           | 1,194           |
| 器具備品      | 60,276        | 10,689        | 4,671         | 66,294        | 37,806                        | 13,504        | 28,487          |
| 有形固定資産計   | 68,259        | 15,566        | 7,308         | 76,517        | 42,369                        | 14,545        | 34,148          |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                               |               |                 |
| ソフトウェア    | 29,248        | 6,276         | 3,605         | 31,920        | 17,260                        | 3,761         | 14,659          |
| 電話加入権     | 692           |               |               | 692           |                               |               | 692             |
| 電気通信施設利用権 | 504           |               |               | 504           | 100                           | 25            | 403             |
| 無形固定資産計   | 30,444        | 6,276         | 3,605         | 33,116        | 17,361                        | 3,787         | 15,755          |
| 長期前払費用    | 1,511         | 2,997         |               | 4,509         | 2,355                         | 1,400         | 2,154           |
| 繰延資産      |               |               |               |               |                               |               |                 |
| 繰延資産計     |               |               |               |               |                               |               |                 |

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

|        |                |          |
|--------|----------------|----------|
| 器具及び備品 | サーバ等コンピュータ関連機器 | 10,689千円 |
| ソフトウェア | ベクター・シェルパ・システム | 3,476千円  |
| 長期前払費用 | 間仕り等の一括償却資産    | 2,076千円  |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

| 区分                      |               | 前期末残高     | 当期増加額     | 当期減少額     | 当期末残高     |
|-------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資本金(千円)                 |               | 976,652   | 3,375     |           | 980,027   |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式 (株)      | (68,736)  | (135)     | ( )       | (68,871)  |
|                         | 普通株式 (千円)     | 976,652   | 3,375     |           | 980,027   |
|                         | 計 (株)         | (68,736)  | (135)     | ( )       | (68,871)  |
|                         | 計 (千円)        | 976,652   | 3,375     |           | 980,027   |
| 資本準備金<br>及びその他<br>資本剰余金 | 資本準備金         |           |           |           |           |
|                         | 株式払込剰余金 (千円)  | 1,365,650 | 3,375     | 1,050,000 | 319,025   |
|                         | その他資本剰余金      |           |           |           |           |
|                         | 資本準備金減少差益(千円) |           | 1,050,000 |           | 1,050,000 |
| 計 (千円)                  | 1,365,650     | 1,053,375 | 1,050,000 | 1,369,025 |           |
| 利益準備金<br>及び<br>任意積立金    | 利益準備金 (千円)    | 750       |           |           | 750       |
|                         | 任意積立金         |           |           |           |           |
|                         | 特別償却準備金 (千円)  | 2,267     |           | 380       | 1,886     |
|                         | 計 (千円)        | 3,017     |           | 380       | 2,636     |

- (注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額3,375千円はストックオプションの権利行使に伴うものであります。  
 2 当期末における自己株式は207株であります。  
 3 資本準備金の当期減少額は、資本準備金の減少手続きに基づき平成14年8月1日付において「その他資本剰余金」に振替えたものであります。  
 4 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩額であります。

【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 484           | 2,748         |                         | 484                    | 2,748         |
| 賞与引当金 | 6,438         | 7,840         | 6,438                   |                        | 7,840         |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替え処理による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 79        |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 4,969     |
| 普通預金 | 2,231,466 |
| 預金計  | 2,236,436 |
| 合計   | 2,236,515 |

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 株式会社ジェーシービー  | 62,369  |
| 株式会社UFJカード   | 50,003  |
| 日本信販株式会社     | 27,350  |
| 株式会社ディーシーカード | 24,201  |
| 株式会社クレディセゾン  | 12,513  |
| その他          | 53,357  |
| 合計           | 229,797 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)                                  |
|----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A)      | (B)       | (C)       | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
| 190,561  | 1,904,179 | 1,864,943 | 229,797   | 89.0                             | 40                                       |

b 負債の部  
買掛金

| 相手先                  | 金額(千円)  |
|----------------------|---------|
| ソフトバンク B B 株式会社      | 104,923 |
| プロジーグループ株式会社         | 16,286  |
| キャノンシステムソリューションズ株式会社 | 11,649  |
| 株式会社アルファ・オメガソフト      | 10,326  |
| 株式会社ホロン              | 7,231   |
| その他                  | 92,091  |
| 合計                   | 242,507 |

(注) キャノンシステムソリューションズ株式会社は、平成15年1月に株式会社住友金属システムソリューションズが商号変更を行ったものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 決算期        | 3月31日   |
| 定時株主総会     | 毎決算期の翌日から3か月以内  |
| 株主名簿閉鎖の期間  |   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 株券の種類      | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券                                       |
| 中間配当基準日    | 9月30日   |
| 1単元の株式数    |   |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号<br>東京証券代行株式会社 本店                            |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号<br>東京証券代行株式会社                               |
| 取次所        | 東京証券代行株式会社<br>営業所及び各取次所                                       |
| 名義書換手数料    | 無料  |
| 新券交付手数料    | 無料  |
| 端株の買取り     |   |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号<br>東京証券代行株式会社 本店                            |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号<br>東京証券代行株式会社                               |
| 取次所        | 東京証券代行株式会社<br>営業所及び各取次所                                       |
| 買取手数料      | 無料  |
| 端株の買増し     |   |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号<br>東京証券代行株式会社 本店                            |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号<br>東京証券代行株式会社                               |
| 取次所        | 東京証券代行株式会社<br>営業所及び各取次所                                       |
| 買取手数料      | 無料  |
| 公告掲載新聞名    | 日本経済新聞  |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |
| ホームページのURL | <a href="http://www.vector.co.jp">http://www.vector.co.jp</a> |

(注) 当社は、端株制度を採用しておりますが、現在端株は生じておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第14期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月21日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第15期中)        | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月6日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成14年8月13日、<br>平成14年9月2日、<br>平成14年10月8日、<br>平成14年11月5日、<br>平成14年12月3日、<br>平成15年1月7日、<br>平成15年2月3日、<br>平成15年3月4日、<br>平成15年4月2日、<br>平成15年5月1日、<br>平成15年6月2日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月19日

株式会社ベクター

代表取締役社長 梶 並 伸 博 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 山 秀 廣 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 崎 芳 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベクターの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

株式会社ベクター  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高山 秀 廣 ㊞

関与社員 公認会計士 岡崎 芳 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクターの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

